



KONICA MINOLTA



株主の皆様と描く、コニカミノルタの軌跡

# MILESTONE

マイルストーン：一歩一歩の取り組みを大きな道しるべに

*Giving Shape to Ideas*

コニカミノルタホールディングス株式会社

株主通信

2012年秋号

証券コード：4902

## ■ プロフィール

コニカミノルタは、経営理念「新しい価値の創造」のもと、「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」と「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」を目指していきます。

### ■ ヘルスケア事業

最先端の画像処理技術を活かした画像診断システムの製造・販売や保守およびサービス事業を展開しています。

19%<sup>※</sup>

### ■ 産業用材料・機器事業

液晶ディスプレイに使用されるTACフィルムや一眼レフ交換レンズなどが主力製品であり、さらに成長事業である有機EL照明分野や機能性フィルム分野などで構成されています。

9%<sup>※</sup>

2%<sup>※</sup>



### ■ 情報機器事業

主力である、複合機（MFP）を扱うオフィス分野と、成長領域である、商業印刷や企業内印刷で展開するプロダクションプリント分野で構成されています。

※ 2012年度通期業績予想ベースにて各セグメントの売上構成比を掲載しています。

## オフィス分野 海外で トップレベルのシェア

(A3カラー複合機)

A3カラー複合機(MFP)の販売は、米・欧でシェア2位、  
中国では1位と、海外においてトップレベルのシェアを誇っています。



「bizhub C554」シリーズ

## プロダクションプリント分野 グローバルでトップシェア

(カラーデジタル印刷システム)

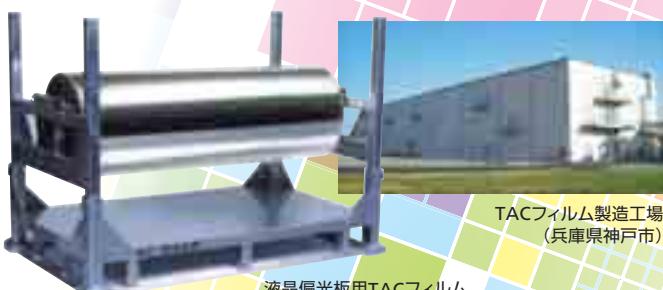
成長領域であるプロダクションプリント分野におけるカラー機の販売台数は、  
世界シェアでNo.1を獲得しています。



「bizhub PRESS C8000」

## 視野角拡大用VA-TACフィルム 大型液晶テレビ用途でトップシェア

液晶テレビや携帯電話などの液晶画面に、視野角拡大機能を持たせる視野角拡大用VA-TACフィルムは、グローバルで大口顧客に品質を評価され、トップシェアを獲得しています。



液晶偏光板用TACフィルム

TACフィルム製造工場  
(兵庫県神戸市)

## ■ 株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの2013年3月期第2四半期連結累計期間(2012年4月～9月、以下「当期間」)の概況をご報告いたします。

当期間のグループ業績は、長期化する円高や不透明なマクロ環境の中、産業用材料・機器事業などの収益拡大が牽引し増収増益の決算となりました。また、通期業績計画に対しては順調な進捗での折り返しとなりました。

情報機器事業では、円高影響を強く受けて前年同期比では減収減益となりましたが、オフィス分野ではカラー複合機(MFP)の新製品が、プロダクションプリント分野ではモノクロ新製品の販売が好調に推移し、第2四半期の収益は第1四半期から大幅に回復いたしました。産業用材料・機器事業では、薄膜タイプの液晶偏光板用TACフィルムや一眼レフ用交換レンズ、色計測器などの主力製品が当期間を通して好調に推移し、増収増益となりました。また、ヘルスケア事業では、医療用デジタル入力機器の販売が好調に推移し、前年同期の営業損失から黒字転換いたしました。

これらの結果、当期間の売上高は3,838億円(前年同期比1.5%増)、営業利益は202億円(同

30.0%増)となりました。四半期純利益は、一部生産設備に係る固定資産除却損等を14億円計上したことなどにより76億円(同102.8%増)となりました。当期間の円高による為替換算の影響は、売上高で121億円の減収要因、営業利益で66億円の減益要因となりましたが、主力製品の販売増や収益改善の取り組みにより、前年同期比増収、

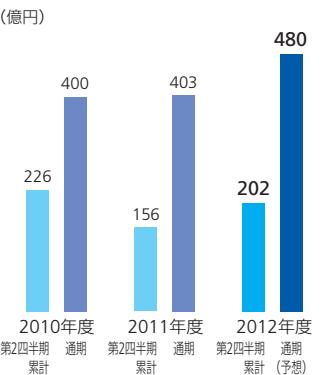
そして全ての利益項目で増益となりました。

このようなグループ業績の進捗を踏まえ、中間配当は予定通り1株当たり7.5円とさせていただきました。なお、期末配当につきましては、現時点では1株当たり7.5円の予定に変更はなく、年間の配当金は1株当たり15円を予定しております。

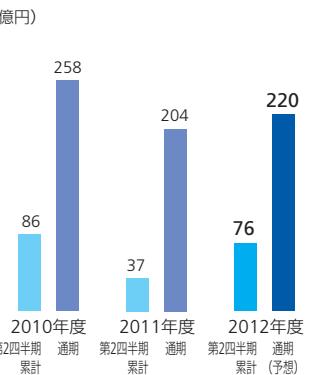
### 売上高



### 営業利益



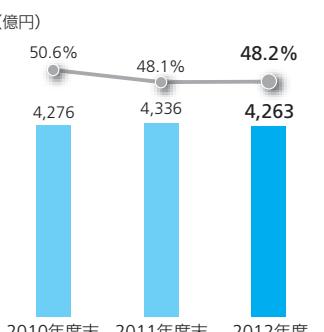
### 当期純利益



### キャッシュ・フロー



### 自己資本／自己資本比率



### 有利子負債/D/Eレシオ／ネットD/Eレシオ



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

■ フリー・キャッシュ・フロー

■ 自己資本

■ 自己資本比率

■ 有利子負債残高

■ D/Eレシオ(倍)

■ ネットD/Eレシオ(倍)

**コニカミノルタホールディングス株式会社(当社)は、2013年4月1日付で、「コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社」などグループ会社7社を吸収合併する経営体制の再編を行い、これに伴って、当社商号を「コニカミノルタ株式会社」へ変更することを含めて定款の一部を変更することいたしました。**

当社グループは、2003年の経営統合以降、当社を持株会社とする分社体制のもと、短期間で企業融合をなし、統合効果の最大化に取り組んでまいりました。カメラや写真感光材料などのフォトイメージング事業や印刷用フィルム生産を終了する一方、情報機器事業では、オフィス分野をカラーでは業界トップクラスのポジションに高め、プロダクションプリント分野を売上高1,000億円の事業へと成長させました。産業用材料・機器事業では、薄膜タイプの液晶偏光板用TACフィルムの事業規模を拡大するなど、当社の強みを発揮できる事業分野への選択と集中を進めています。

今回のグループ経営体制の再編は、当社がグループ会社7社を吸収合併し、特に、グループ売上の7割を占める情報機器事業の経営に当社が直接関わることで経営力を高め、当事業の業容を転換しつつ成長と高収益化の実現を目指すものであります。また、産業用材料・機器事業

およびヘルスケア事業につきましては、社内カンパニーとして分社制の良さを残しつつ、有機EL照明分野や産業用インクジェット事業など将来有望な事業分野での成長を加速するため、戦略的・機動的に経営資源が活用できる体制に再編いたします。そして、これら社内カンパニーには開発・生産・販売の基本機能を配して事業経営に集中させ、コーポレート機能は全て当社に集約する、効率的に事業支援を行える体制といたします。なお、「委員会設置会社」によるコーポレートガバナンス体制は継続し、当社グループ経営の透明性・健全性の確立と意思決定の迅速化を図ってまいります。

今回の再編に伴って、当社の商号ならびに事業目的に関して現行定款の変更を株主の皆様からご承認いただくため、本年12月11日に臨時株主総会を開催することいたしました。単元以上の株式をお持ちの株主様にはあらためて招集ご通知をお送りいたします。

今回の体制再編は、企業価値および株主価値のさらなる向上を図る取り組みでございます。

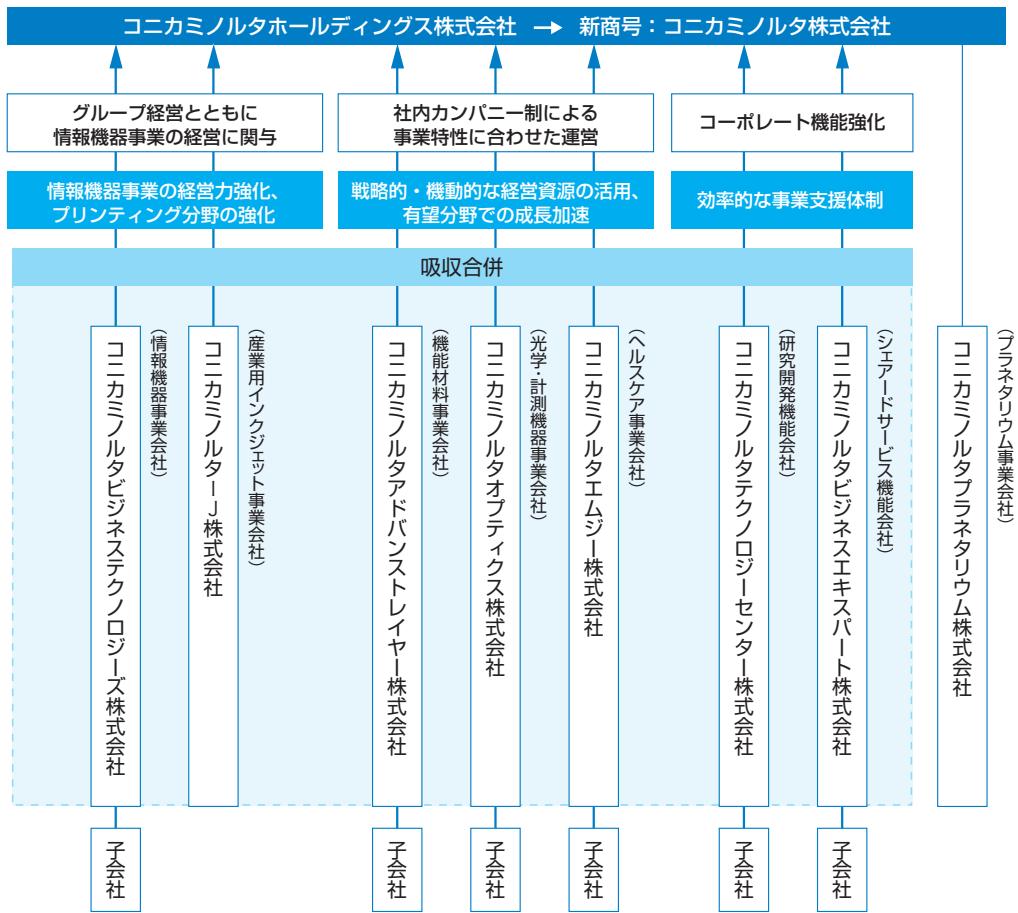
株主の皆様におかれましては、何卒ご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年11月  
コニカミノルタホールディングス株式会社

代表執行役社長

松崎正年

## グループ経営体制再編図



※ 上記のほか、コニカミノルタホールディングス株式会社の子会社としてKonica Minolta Holdings U.S.A., Inc.(米国持株会社)、Konica Minolta (CHINA) INVESTMENT Ltd.(中国持株会社)を有しています。

# コニカミノルタのカラーMFPが海外

## 現代のビジネスシーンに 必要不可欠な複合機(MFP)

### ■ MFPって何をする機械なの?

Multi-Functional Peripherals(複合機)の略。かつての複写機(コピー機)をベースに、プリンター機能やFAX、スキャン、多様なフィニッシング機能などを付加し、ネットワーク接続によって

パソコンやタブレット端末などからも出力ができる多機能なオフィス機器のことを指します。現代のビジネスシーンには欠かせないものとなっており、グローバル市場は今も拡大しています。

#### コピー機能

拡大・縮小や両面コピーなど、さまざまなコピーを行うことができます。

#### プリンター機能

ネットワークを介して、パソコンで作成した文書ファイルなどを印刷することができます。

#### インターネット FAX機能

複合機でFAXの送受信ができます。また、パソコンで作成した文書を印刷することなくFAX送信することもできます。

#### 多様なフィニッシング機能

印刷時に、ホチキス留めの製本や、パンチ穴を作るなど、多様な仕上げを自動で行うことができます。

#### スキャナー機能

書類をスキャンすることにより、画像データとして保存や配信ができます。

#### ネットワーク接続

ネットワーク(LAN)に複合機を接続することで、複数台のパソコンから同時に複合機を使用することができます。

# でトップレベルのシェアを誇る理由

ワケ

## 業務の質と効率を高める コニカミノルタのMFP「bizhub」<sup>※</sup>シリーズ

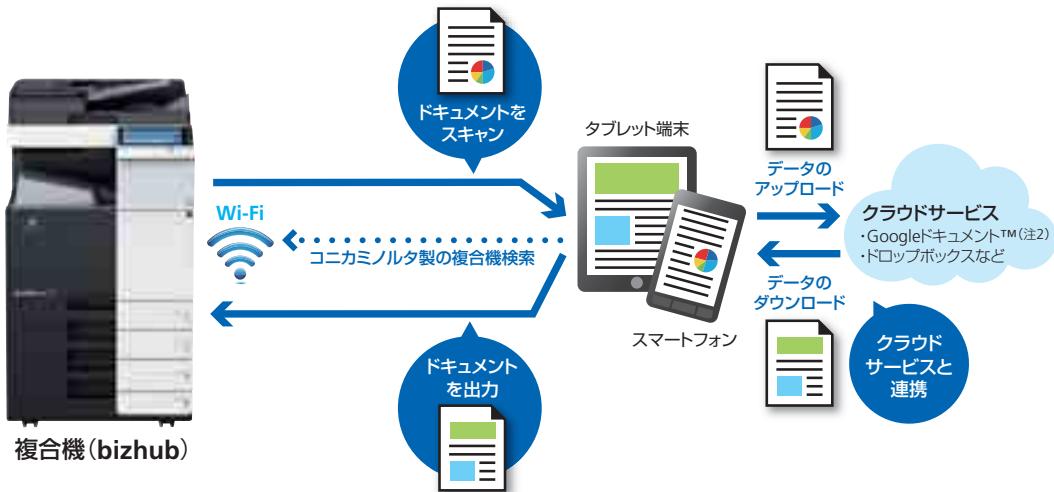
### ■ モバイル・クラウド時代に適合した効率的なワークスタイルを実現

近年、スマートフォンに代表されるモバイル端末の急速な普及と、クラウドコンピューティングの本格化を背景に、社内での固定席を持たないフリーアドレスや在宅勤務、リモートオフィスなど、多様な働き方が広がっています。

コニカミノルタのMFP「bizhub(ビズハブ)」シリーズは、このような新しい働き方を支援しており、スマートフォンなどのモバイル端末との連携を強化し、文書などをモバイル端末からプリ

トしたり、「bizhub」でスキャンしたデータをモバイル端末に取り込むことが可能です。また、クラウドコンピューティングとの連携により、出張先や自宅からでもドキュメントや画像の閲覧、プリント指示、スキャンデータの取り込みが可能になるなど、独自の認証機能による高いセキュリティーを確保しながらも、柔軟で効率性の高いワークスタイルを実現しています。

※ bizhubとは、Businessの中心・中核(Hub)という意味を持つ造語です。



(注1)ご利用いただくには専用ソフトウェアが必要です。コニカミノルタ Mobile連携 で検索

(注2)GoogleドキュメントはGoogle Inc.の商標です。

## ■ 特集

# コニカミノルタのカラーMFPが海外

## ラインアップの刷新による競争力の強化

### ■ さまざまなニーズに対する豊富なラインアップ



# でトップレベルのシェアを誇る理由

ワケ

## ジャンルトップ戦略による好ポジションの獲得

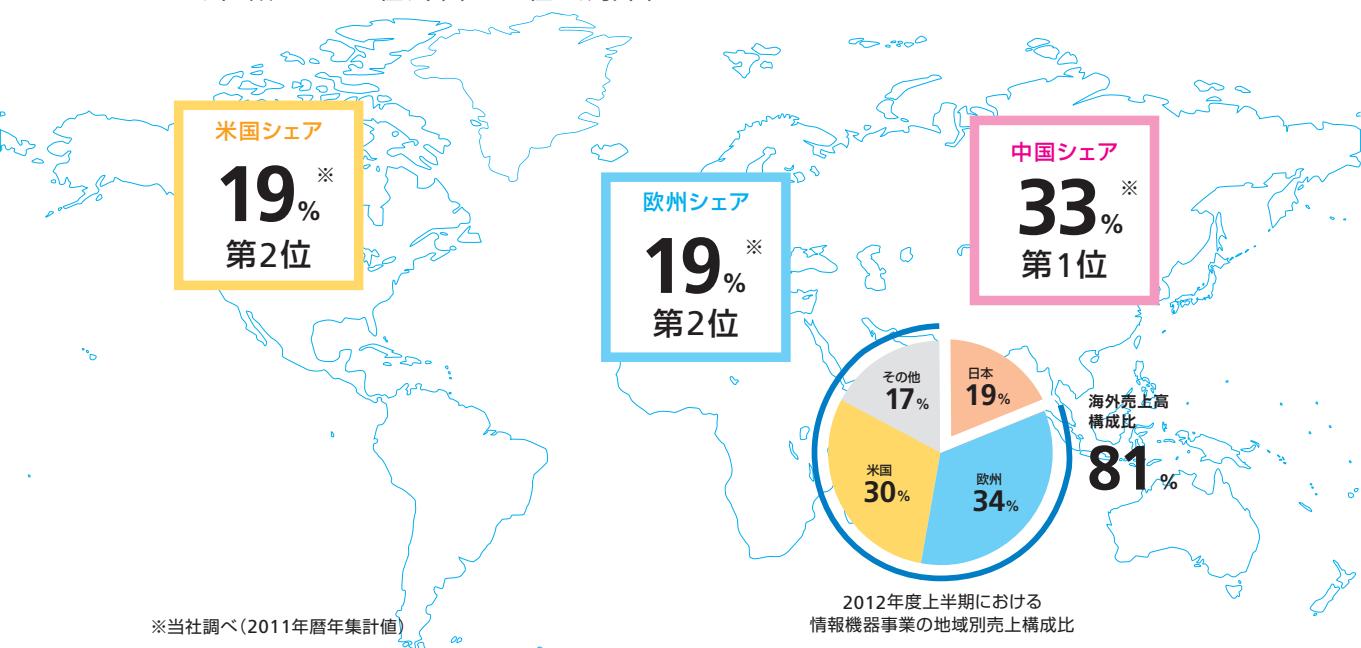
### ■ カラーMFPにおける高いグローバルプレゼンス

コニカミノルタは、自社の強みが十分に発揮できる領域に経営資源を集中投下し、成長領域でトップを目指す「ジャンルトップ戦略」を掲げています。2003年の経営統合以降、この戦略に沿って、MFPのカラー化率が低かった海外市場に狙いを定め、カラー機の拡販に注力し、シェアの拡大に努めてきました。

その結果、現在では、オフィス用のカラーMFPでは、米・欧でシェア2位、中国では1位と、海外市

場ではトップレベルのポジションにまで事業を拡大させることができました。また、販売台数の拡大に伴い、設置されたカラーMFPからの消耗品売上やサービス収入も順調に伸びています。

2013年3月期第2四半期累計期間の海外売上高比率は81%となっており、引き続きグローバルな視点で市場を捉え、事業の拡大を目指していきます。

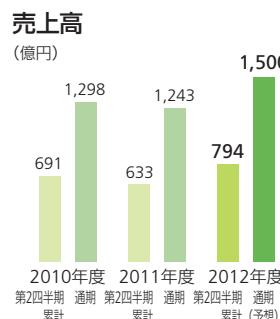


## ■ 事業別概況

### 情報機器事業



### 産業用材料・機器事業



※2010年度および2011年度は旧オプト事業の実績値

### ヘルスケア事業



※2010年度上半期は旧グラフィック事業を含む

オフィス分野では、A3カラー複合機(MFP)の「bizhub(ビズハブ)」シリーズにて5機種を新たに発売した結果、カラー機は日米欧他の全ての地域で前年同期を上回りました。モノクロ機も前年同期を上回るなど、当期間のA3MFPは堅調に推移しました。また、欧州の大手製薬メーカーからグローバルOPS(お客様に最適なプリント環境を提供するサービス)契約を受託するなどグローバルレベルでの大口顧客向け販売も着実に積み上げ、お客様の数を拡大しました。

プロダクションプリント分野では、カラー機は景気後退懸念などマクロ環境や市場での競合環境が厳しくなる中、当期間後半での販売強化などにより前年同期を上回る販売台数を確保しました。モノクロ機は「bizhub PRESS(ビズハブプレ

ス)1250」など新製品2機種を発売するなど競争力を高め、販売台数は前年同期を上回りました。

当事業では、デジタル機器およびソリューションサービスの販売拡大と将来の業容転換をにらみながら、積極的にM&Aを行っています。オフィス分野では、ITサービスプロバイダーであるSerians S.A.S(本社:フランス)などを、プロダクションプリント分野では、プリントショップ国内最大手であるフェデックスキンコーズ・ジャパン株式会社(本社:東京)を買収しました。

これらの結果、当事業の外部売上高は円高による影響をカバーし、概ね前年並みの2,649億円、営業利益は130億円となりました。

ディスプレイ材料分野では、VA-TACフィルムならびに通常のTACフィルムはともに当期間を通して好調に推移し、TACフィルム全体の販売数量は前年同期を上回りました。

メモリー分野では、HDD用ガラス基板は、当期間前半は回復傾向を示しましたが、後半は調整影響を受けて出荷が急速に落ち込んだため、販売数量は前年同期を下回りました。光ディスク用ピックアップレンズは、DVD用の販売は安定して推移しましたが、ブルーレイディスク用は低調な状況が続いたため、販売数量は前年並みにとどまりました。

画像入出力コンポーネント分野では、カメラ付携帯電話

用カメラユニットが当期間後半にやや伸び悩んだものの、デジタル一眼レフ用交換レンズなどが堅調に推移し、販売数量は前年同期を上回りました。

計測機器分野では、家電・機器メーカーでスマートフォンなどのディスプレイやLED照明の品質管理に使われる光源色計測機器が大口受注を獲得し、販売数量は前年同期を上回りました。

これらの結果、当事業の外部売上高は794億円、営業利益は156億円となりました。

当事業は、カセット型DR(デジタルラジオグラフィー)「AeroDR(エアロディーアール)」や回診車向けDRなどハイエンド製品の販売が大きく伸長し、医療用デジタル入力機器の販売台数は前年同期を上回りました。フィルム製品は、新興国など海外での販売は拡大しましたが、国内では販売減が続きました。

これらの結果、当事業の外部売上高は338億円となりました。営業利益は、前年同期の3億円の損失から黒字転換し、11億円となりました。

## 会社概要 (2012年9月30日現在)

商号 コニカミノルタホールディングス株式会社  
 証券コード 4902(東証・大証第一部)  
 創業 1873年(明治6年)  
 株式会社の設立 1936年(昭和11年)  
 資本金 37,519百万円  
 従業員数 226名(グループ従業員数 40,271名)  
 本社 〒100-7015 東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー  
 関西支社 〒550-0005 大阪府大阪市西区西本町2-3-10 西本町インテス

### 役員(取締役)

太田 義勝(取締役会議長) 松本 泰男  
 松崎 正年 木谷 彰男  
 出原 洋三 山名 昌衛  
 伊藤 伸彦 安藤 吉昭  
 近藤 詔治 杉山 高司  
 吉川 廣和

(注1)

取締役 出原洋三、伊藤伸彦、近藤詔治、吉川廣和の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所有権証券上場規程第436条の2に定める独立役員です。

(注2)

取締役 松崎正年、山名昌衛、安藤吉昭、杉山高司の4氏は、執行役を兼務しています。

### 役員(執行役)

代表執行役社長 松崎 正年

常務執行役 山名 昌衛  
 松丸 隆  
 谷田 清文  
 杉山 高司  
 安藤 吉昭  
 亀井 勝  
 児玉 篤  
 家氏 信康  
 岡村 秀樹  
 唐崎 敏彦  
 白木 善紹

執行役 秋山 正巳  
 秦 和義  
 大野 彰得  
 原口 淳  
 若島 司  
 浅井 真吾  
 腰塚 国博  
 塩見 憲  
 鈴木 博幸  
 中村 富夫

## 株式の状況 (2012年9月30日現在)

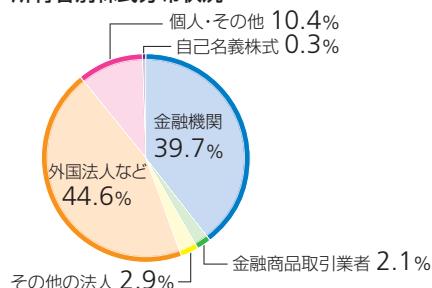
発行可能株式総数 1,200,000,000株  
 発行済株式の総数 531,664,337株  
 株主数 30,210名

### 大株主(上位5名)

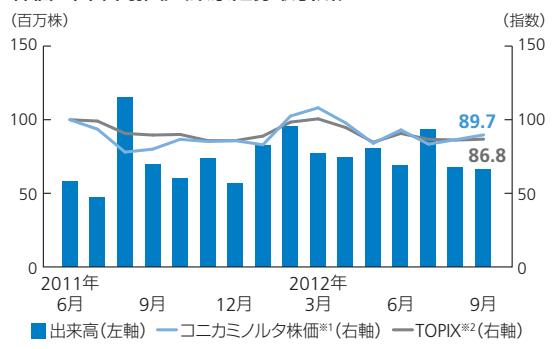
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)*
日本トラスティ・サービス信託銀行		
株式会社(信託口)	36,762	6.9
日本マスタートラスト信託銀行	29,976	5.7
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	14,461	2.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,945	2.6
日本生命保険相互会社	12,009	2.3

\* 持株比率は自己株式(1,379,616株)を控除して計算しています。

### 所有者別株式分布状況



### 株価と出来高推移(東京証券取引所)



\*1 2011年6月30日の当社株価(669円)を基準(100)として指数化

\*2 2011年6月30日のTOPIX(東証株価指数)(849.22ポイント)を基準(100)として指数化

# ■ IRインフォメーション

## ● 「復興特別所得税」に関するご案内

東日本大震災の被災地救援および復興の財源を確保するため、「復興特別所得税」が創設されました。上場株式の配当などに係る所得税に対し、2013年1月1日から2037年12月31日まで(25年間)、復興特別所得税として所得税額に2.1%を乗じた金額が追加的に課税されます。

詳しくは、国税庁ホームページをご参照ください。  
<http://www.nta.go.jp/tetsuzuki/shinsei/annai/gensen/fukko/>

## ● “天空”チケットプレゼントへのご応募の御礼

株主通信2012年春号企画「コニカミノルタプラネタリウム“天空” in 東京スカイツリータウン®チケットプレゼント」に対して、多数のご応募をいただき、御礼申し上げます。株主の皆様から頂戴いたしました貴重なご意見・ご要望につきましては、今後のIR活動に活かすべく努力してまいります。なお、コニカミノルタプラネタリウム“天空”は、「公共領域のためのメディア」部門において2012年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。皆様のご来場を心よりお待ちしております。



## ● 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当基準日	3月31日若しくは9月30日またはその他決定された基準日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先・郵送先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711(平日9:00～17:00) ※通話料無料
公告方法	電子公告 ( <a href="http://konicaminolta.jp">http://konicaminolta.jp</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合、東京都において発行する日本経済新聞に掲載。

単元(500株)未満株式の買い取り・  
買い増し制度をご活用ください。

手続き用紙請求先(24時間対応)：

☎ 0120-244-479

※通話料無料(三菱UFJ信託銀行 証券代行部)

インターネットアドレス：

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

●証券会社にお取引口座をお持ちの株主様は、証券会社にご相談ください。

## コニカミノルタIR情報 メール配信サービスのご案内

IR情報のメール配信サービスを行っています。ご登録(無料)いただけますと最新のニュースリリースなどのIR情報をeメールにて随時お知らせしますので、是非ご利用ください。

### 【ご登録手順】

当社ホームページの「株主・投資家の皆様へ」にアクセスし、「IRメール配信」をクリックしてください。

### IRメール配信ページ

<http://www.konicaminolta.jp/about/investors/mail/index.html>

## ■ トピックス

### 「Dow Jones Sustainability World Index」構成銘柄に初採用

このたび、経済・環境・社会の3つの側面から企業の持続可能性を評価するグローバルな社会的責任投資(SRI)指標「Dow Jones Sustainability World Index (DJSI World)」の構成銘柄に、初めて採用されました。今年度は、世界の大手企業2,500社が調査の対象となり、340社がDJSI Worldに選定され、日本企業は20社が組み込まれました。コニカミノルタは、20社のうちの1社として採用されました。これは、当社グループのCSR活動がグローバルレベルで評価されたことを意味しています。同時に、「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」にも4年連続で採用されています。

これからも当社グループは、真のグローバル企業を目指して、社会の持続的発展に寄与し続けていきます。



### ニューイヤー駅伝2013 王座奪還に向けて

駅伝最高峰の大会であるニューイヤー駅伝において、過去6回の優勝を誇るコニカミノルタ陸上競技部。現在、2012年10月に新たにキャプテンに就任した宇賀地選手を中心に、5年ぶりの優勝に向けて、部員全員が邁進しています。皆様におかれましても、温かいご声援のほどよろしくお願い申し上げます(先日11月3日開催の東日本実業団駅伝において、優勝を果たしました)。ご期待ください。



### ニューイヤー駅伝2013

2013年1月1日 9:10スタート TBS系列で放送予定  
コニカミノルタ ニューイヤー駅伝特設サイト  
<http://www.konicaminolta.jp/athlete/newyear/index.html>



### 当社製カレンダーの進呈

国内の個人株主の皆様\*に当社製カレンダーを12月に進呈します。

\* 毎年9月30日時点で500株以上お持ちの皆様が対象です。



コニカミノルタ ホールディングス株式会社

〒100-7015

東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー

法務総務部 TEL:03-6250-2000

<http://konicaminolta.jp/>

この株主通信に記載されている当社の現在の計画・戦略および将来の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。

実際の業績は様々な要素によりこの株主通信の内容とは異なる可能性のあることをご承知ください。

(2013年2月発行)